

---

# 日本老年学的評価研究のご紹介

**JAGES** Japan Gerontological Evaluation Study

---

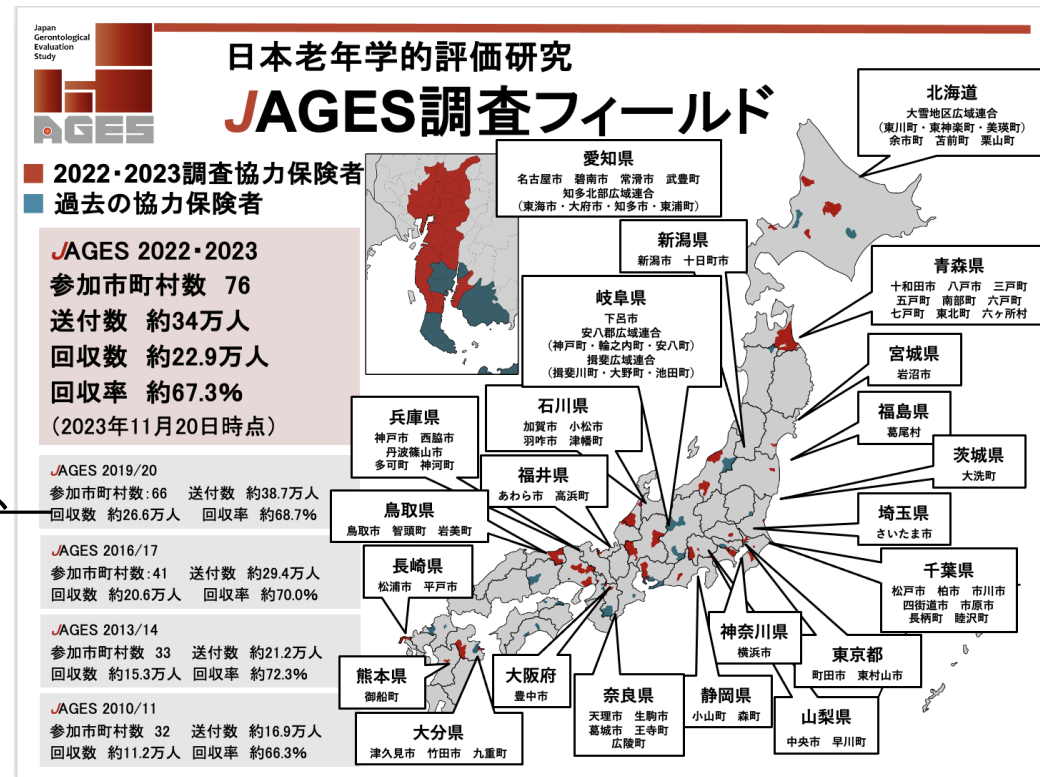
近藤 克則

日本老年学的評価研究機構  
千葉大学予防医学センター  
医療経済研究機構

前代表理事  
特任教授  
研究部長

# 日本老年学的評価研究（JAGES）とは

- 介護予防政策に必要な科学的根拠づくりやそれに基づく地域づくりなどに取り組む市町村と研究者による共同研究
- そのために2018年に設立したのが、一般社団法人 日本老年学的評価研究（JAGES）機構
- 3年に1度、介護保険者が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を共同実施
- そのデータを活用し地域診断や科学的根拠づくり、国やWHO、保険者のEvidence Based Policy Making（EBPM, 根拠に基づく政策形成）に活用



# JAGESの3つのミッション

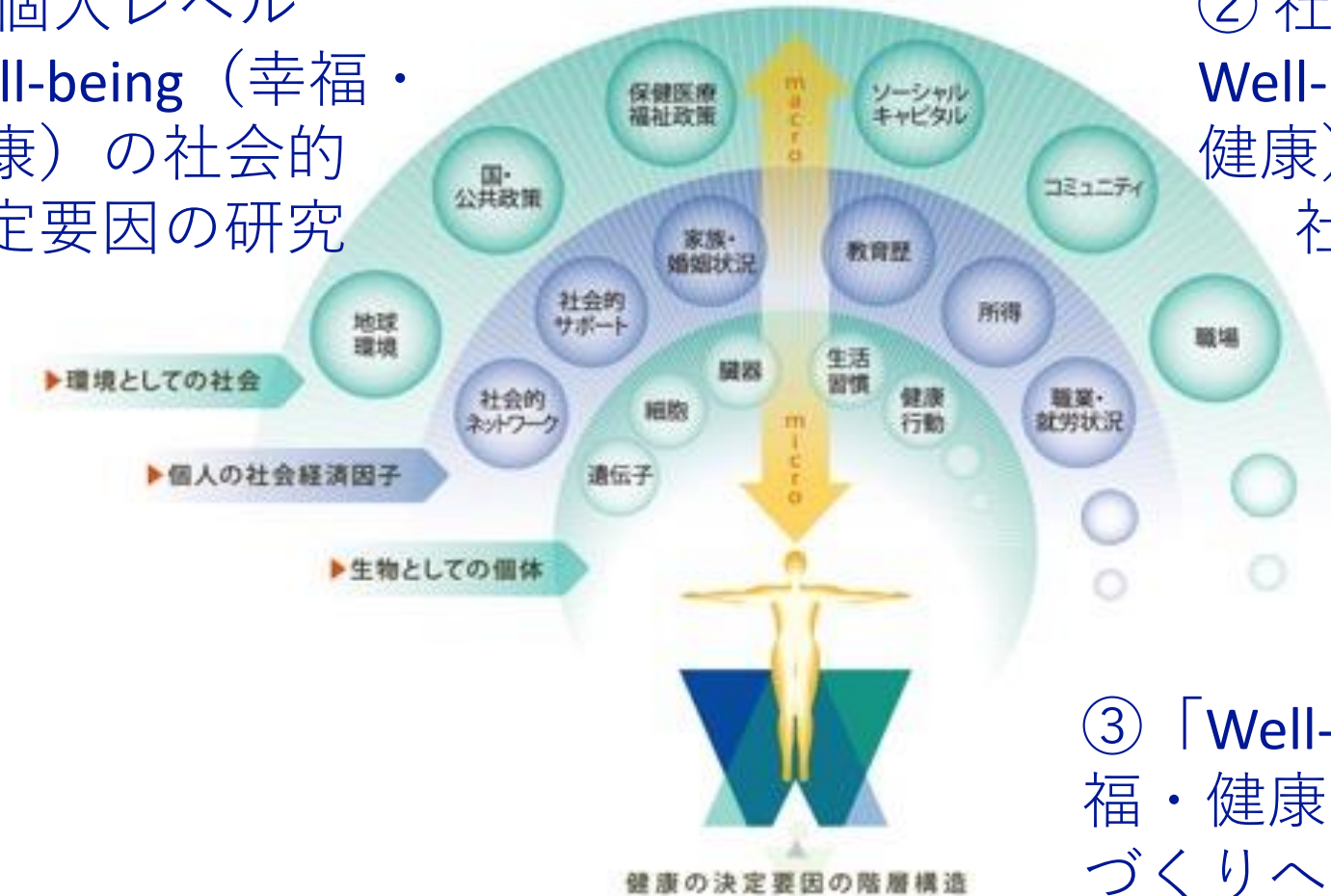
多数の公的研究資金も得て、数十の研究機関の50人以上の研究者が参加

## ① 個人レベル

Well-being（幸福・健康）の社会的決定要因の研究

## ② 社会レベル

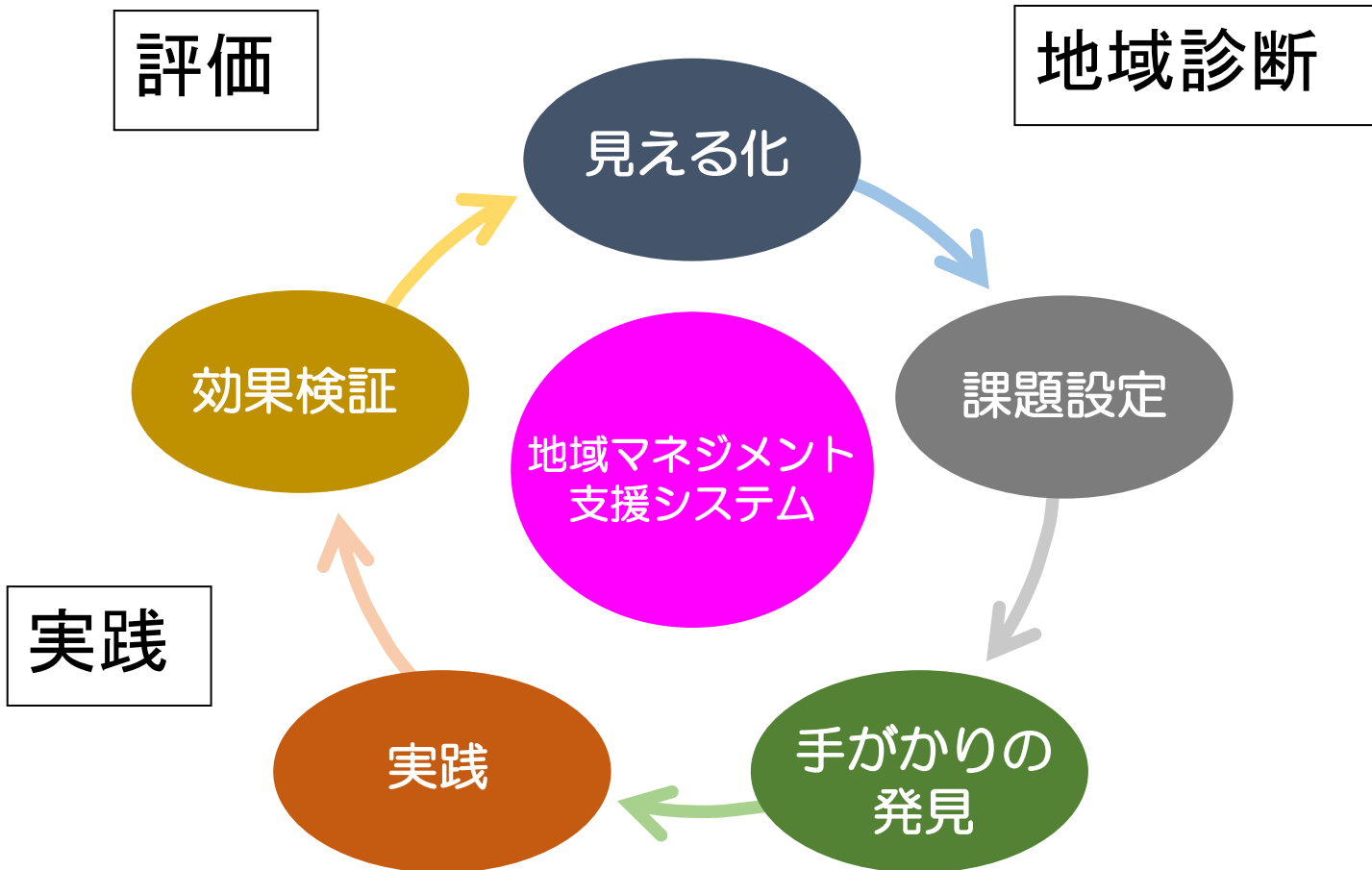
Well-being（幸福・健康）を実現する社会の研究



③ 「Well-being（幸福・健康）な社会」づくりへの応用

研究成果は、厚生労働省やWHOなどの政策・報告書などで活用されている

# 地域マネジメント支援システムの開発による 保険者による地域づくり支援



# 事業計画での活用事例

青森県南部町：第9期南部町介護保険事業計画 高齢者福祉計画（最終案）

## 調査結果の掲載

<南部町のデータ活用方法>

JAGES参加の青森県下9市町村との比較結果を掲載している  
JAGESが提供する地域診断結果を工夫して掲載している

- 背景が類似の市町村と比較
- 青森県下の数自治体で参加した事で可能となった

## 4 健康とくらしの調査 2022 地域診断書

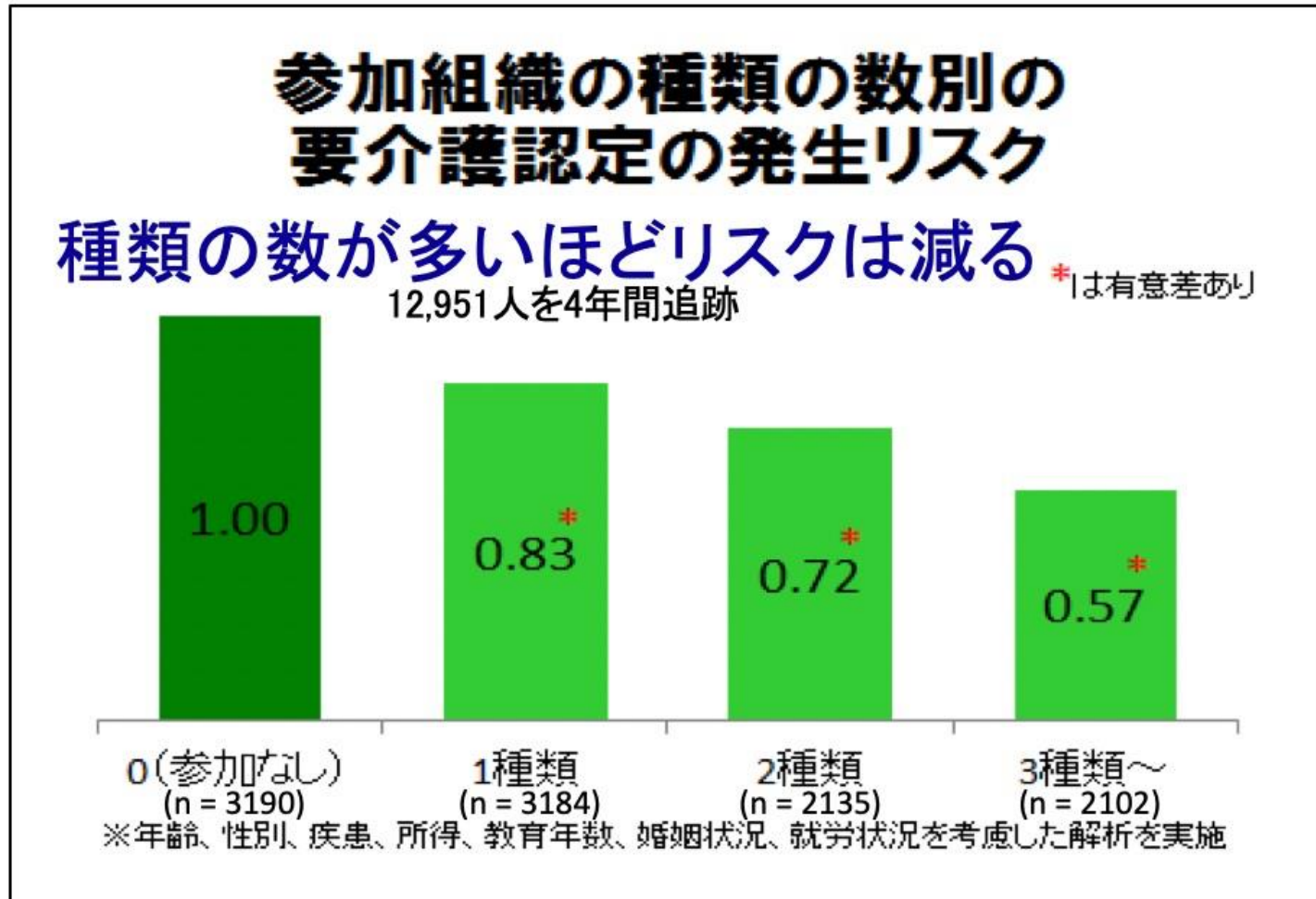
評価（色の見方） 上位（75～100%） 四分位範囲/IQR（ミドル 50%） 下位（0～25%） | 市町村平均 ● 南部町

◆集計結果（年齢調整前・自立者＋総合事業対象者＋要支援者・54市町村）【B3】

	JAGES 指標	値	順位	南部町の評価	南部	名川	福地
1	フレイルあり割合	20.5	34	高い 26.6 低い 13.8	1	3	2
2	運動機能低下者割合	11.7	26	高い 18.6 低い 7.0	1	2	3
3	1年間の転倒あり割合	31.5	42	高い 36.0 低い 24.0	3	2	1
4	物忘れが多い者の割合	40.5	20	高い 47.9 低い 34.6	1	3	2
5	閉じこもり者割合	7.1	43	高い 11.0 低い 2.3	1	3	2
6	うつ割合	29.0	38	高い 35.1 低い 18.9	2	3	1
7	口腔機能低下者割合	21.6	32	高い 25.9 低い 17.7	1	3	2
8	低栄養者割合	1.3	4	高い 3.2 低い 0.5	3	1	2
9	要支援・要介護リスク点数の平均点	15.7	19	高い 19.3 低い 13.9	1	3	2
10	認知症リスク者割合	14.9	41	高い 21.2 低い 8.9	1	3	2
11	IADL（自立度）低下者割合	13.5	40	高い 17.5 低い 8.0	1	3	2
12	幸福感がある者の割合	43.8	43	低い 39.6 高い 54.6	1	2	3
13	就労していない者の割合	49.6	6	高い 71.9 低い 45.8	1	2	3
14	ボランティア参加者（月1回以上）割合	5.8	51	低い 5.2 高い 21.9	3	2	1
15	スポーツの会参加者（月1回以上）割合	9.5	50	低い 6.5 高い 35.8	3	2	1
16	趣味の会参加者（月1回以上）割合	12.8	49	低い 7.6 高い 35.3	2	3	1
17	学習・教養サークル参加者（月1回以上）割合	3.9	46	低い 1.4 高い 15.3	2	3	1
18	通いの場参加者割合	3.1	54	低い 3.1 高い 20.8	1	2	3
19	地域や経験を他者に伝える活動参加者（月1回以上）割合	2.8	48	低い 2.1 高い 7.8	1	3	2
20	友人知人と会う頻度が高い（月1回以上）者の割合	68.1	35	低い 56.7 高い 79.4	1	2	3

◆集計結果（年齢調整前・自立者＋総合事業対象者＋要支援者・54市町村）【B3】

# 研究成果の一例（要介護認定リスク抑制）

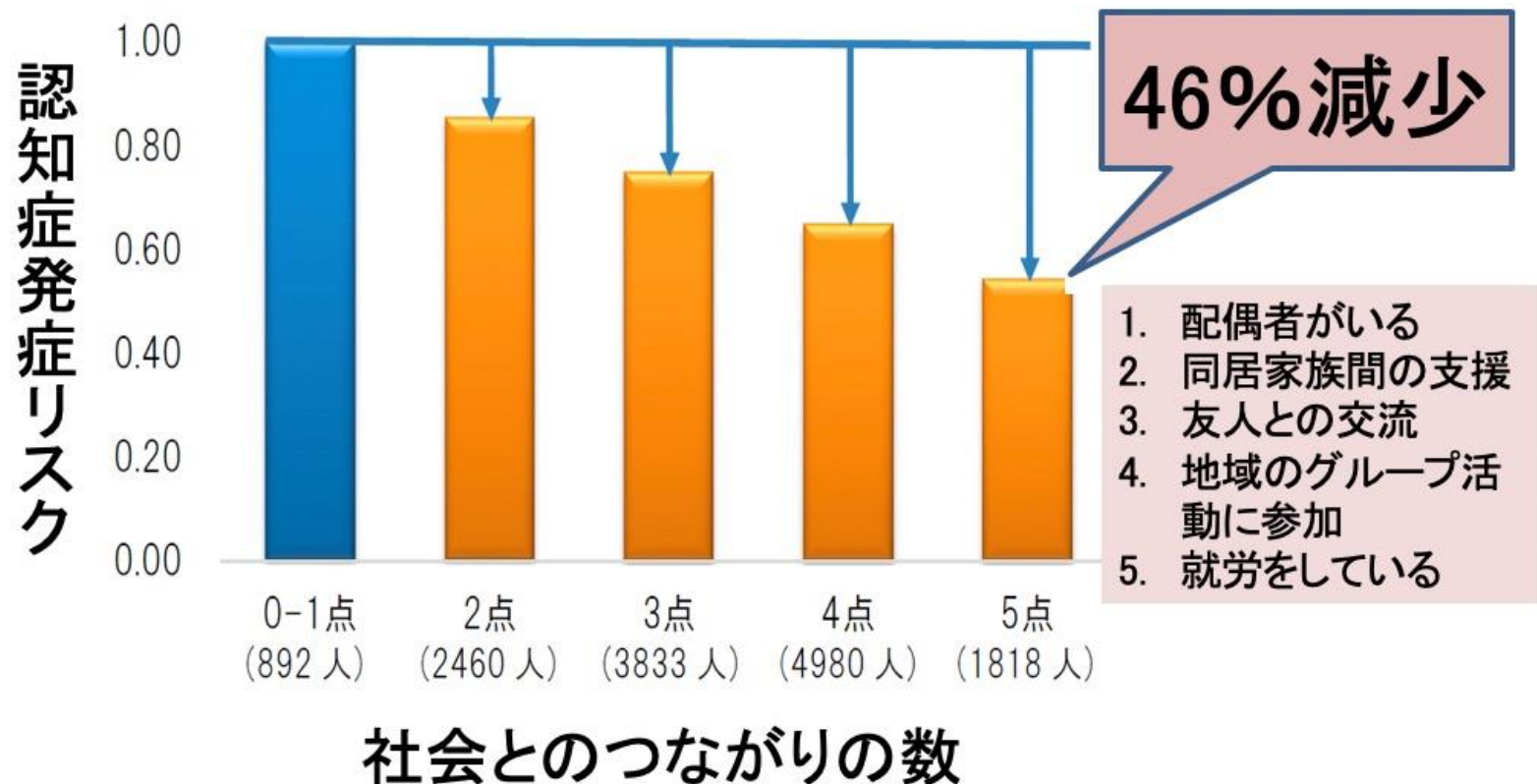


Satoru Kanamori, Yuko Kai, Jun Aida, Katsunori Kondo, Ichiro Kawachi, Hiroshi Hirai, Kokoro Shirai, Yoshiki Ishikawa, Kayo Suzuki, the JAGES group. Social participation and the prevention of functional disability in older Japanese: the AGES Cohort Study. PLOS ONE 2014.

URL: <http://www.plosone.org/article/info%3Adoi%2F10.1371%2Fjournal.pone.0099638>

# 研究成果の一例（認知症リスク抑制）

社会との多様なつながりがある人は、  
認知症発症リスクが半減（46%減少）



Saito T, et. al., J Epidemiol Community Health. 2018; 72(1):7-12. doi: 10.1136/jech-2017-209811.

# プレスリリースを活用して通いの場づくりを 推進するためのスライドセットを作成

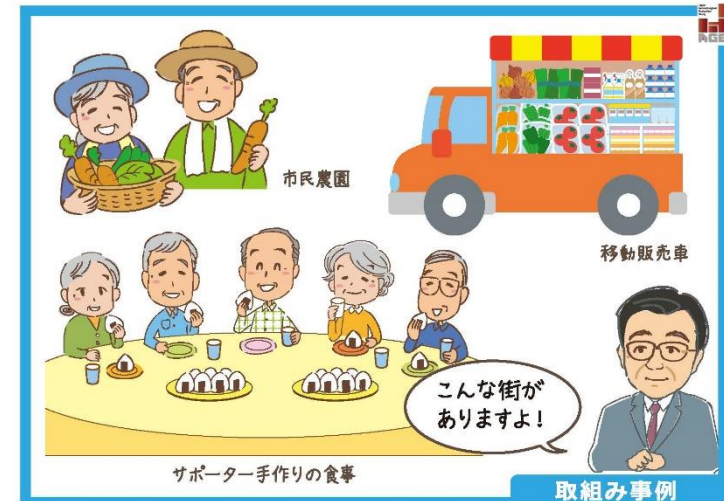
ダウンロードしてご活用ください。無料です

## 通いの場でいきいき健康長寿

地域づくりによる介護予防



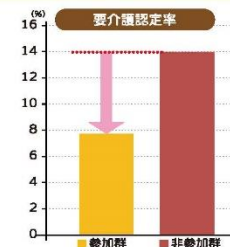
日本老年学的評価研究  
Japan Gerontological Evaluation Study



取組み事例

評価視点 6

### サロン参加群で要介護認定率が低い



2007年から2012年までの5年間の  
要介護認定率を参加群と非参加群で比較した

5年間で要介護認定率は  
約半分 (6.3%ポイント)  
抑制されていた

Hikichi H., Kondo N., Kondo K., et al. (2015) Journal of Epidemiology and Community Health  
(doi: 10.1136/jech-2014-208345)  
Press Release NO:056-15-01

#### 本評価に必要なデータ

- ✓ 利用者の名簿
- ✓ 要介護認定データ
- ✓ 当該地域の高齢者へのプログラム実施前の質問紙調査データ

<https://www.jages.net/library/slide-movie/>

# スマホ教室の案内にインターネットに関するプレスリリースを紹介

小山町：広報おやま（2021.11）

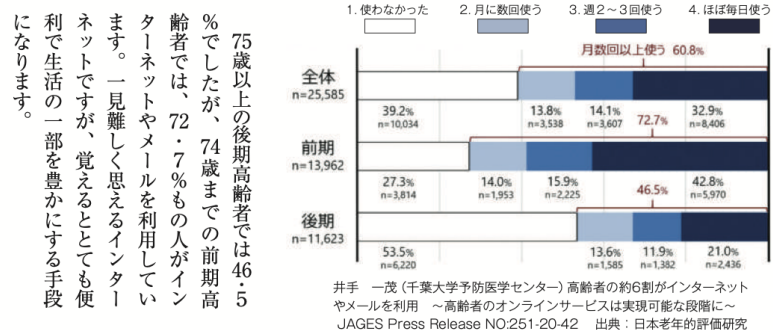
インターネットが普及して30年  
地域で暮らす  
地域づくりのきっかけは高齢者にあり

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、緊急事態宣言が出されるなどの事態になりました。外出が減り、人と話す機会が減った、気分が下がったなど、不便な思いをされたのではないのでしょうか？  
しかし今は、実際に人に会わなくても、スマートフォンやパソコンなどでインターネット、メール、LINE（ライン）を活用し「人とつながる」ことができる便利な時代となっています。

2019年度に実施した日本老年学的評価研究の中で、インターネットやメールの利用に関する質問がありますので紹介します。

調査は研究に参加している、日本全国64市町村の65歳以上の高齢者約2万5千人を対象に行い、町もこの研究に参加をしています。

結果は、高齢者全体の約60%が、インターネットやメールを利用していることが分かりました。



JAGESのプレスリリースのエビデンスを活用  
「高齢者のインターネットやメールの利用について」

## 「シニアのための簡単！スマホ教室」の案内

インターネットやメールなどを活用し、新しいつながりやちょこっと便利な生活を始めませんか？



皆さんの周りのシニアの方でもここ数年でスマートフォンを持っている人が多くなっていませんか？

これからは、シニアの方でもスマートフォンやパソコンなどでインターネット、メール、LINEを活用し、「人とつながる」ことができるようになっていくことが求められています。同時に生活に役立つ利用方法も少しずつ進めて行くことが重要です。

そのため、町では静岡県と共同で10月から「シニアのためのかんたん！スマホ教室」を開催しています。

今年度から、新しく始めた教室で、まずは地域で活動されている「居場所」や、ふれあい茶論、シニアクラブの人に参加してもらっています。教室では、スマートフォンって何？から始め、カメラの使い方のほか、LINEでメッセージや写真を送るところまで行います。いつでも友人・知人・家族と楽しく交流できるよう、新型コロナウイルス感染症に負けず、これからも皆さんの生活の役に立てるようなフレイル予防、介護予防に取り組んでいきます。



# ボランティアのグループワーク



どんな企画をしたら  
人が集まる？

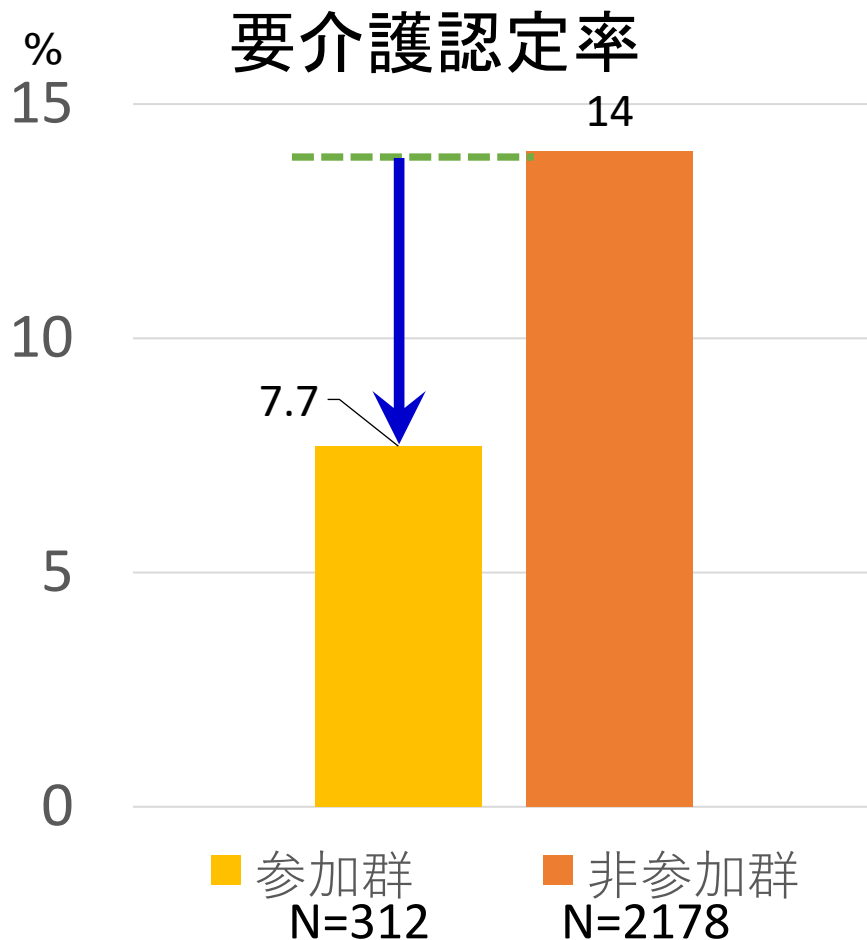
特に男が・・・  
頭を使ってボケ予防

後片付けで  
身体を動かし  
フィットネス



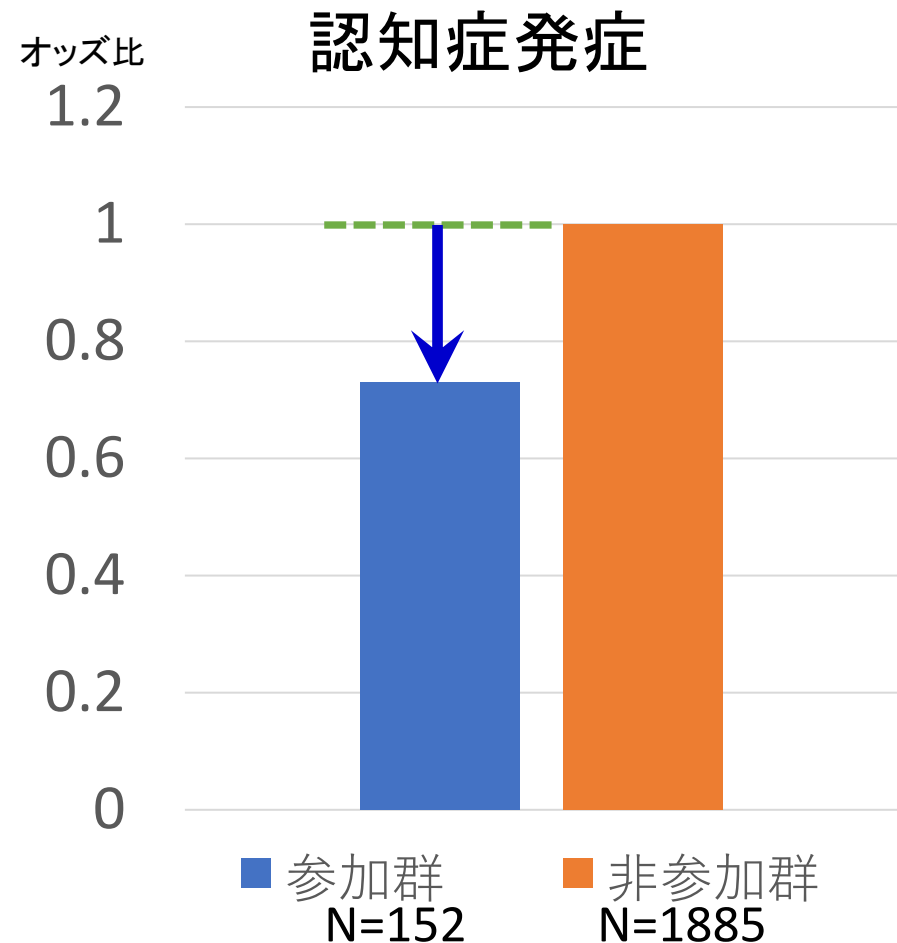
# サロン参加群で要介護認定率・認知症発症は低い

2007年から2012年までの5年間で要介護認定率は約半分に（6.3ポイント）抑制



Hikichi, H. et al.: Effect of community intervention program promoting social interactions on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo study. Journal of Epidemiology and Community Health (doi: 10.1136/jech-2014-205345)

7年間の追跡でサロン参加群で認知症（認知症度ランク1以上）発症が3割減

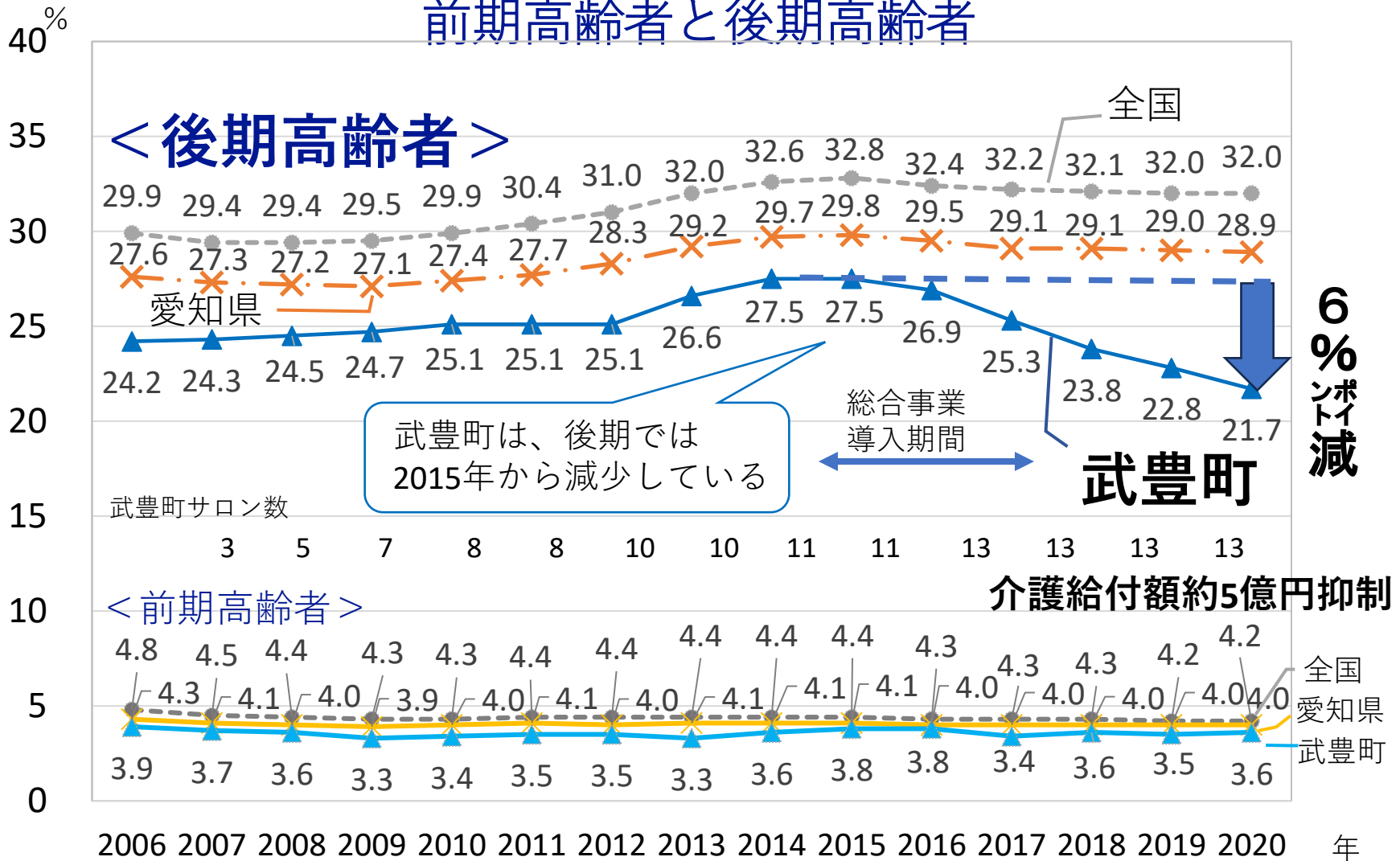


Hikichi, H., Kondo, K., Takeda, T., and Kawachi, I.: Social interaction and cognitive decline: Results of 7-years community intervention. Alzheimer's & Dementia: Translational Research & Clinical Interventions 3 (1): 23-32, 2017.

# 要介護(要支援)認定率—全国・愛知県・武豊町

前期高齢者と後期高齢者

要支援要介護認定率



# 住民主体の通いの場づくりの書籍



2019年3月出版

- 地域づくりによる介護予防の進め方ガイド。
- JAGESのこれまでの研究成果や、全国の市町村との共同研究の知見を凝縮。
- 住民主体の通いの場づくりについて、下記の①～⑤における各プロセスごとのポイントを紹介
  - ①共通認識の形成期
  - ②運営主体の形成期
  - ③運営・拡大期
  - ④評価期
  - ⑤地域診断の実践
- 厚生労働省が発表した「これからの地域づくり戦略」にも通じるヒントを記載。



## 社会参加と介護予防効果の関係について

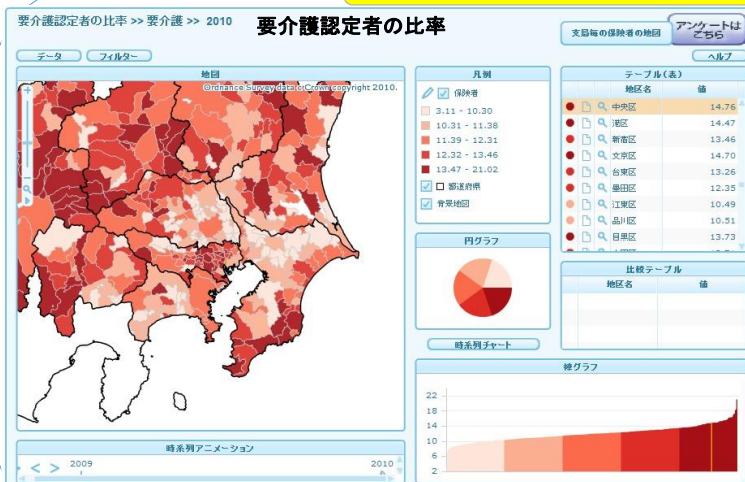
グループ参加率が高い(絆の強い)地域では認知症リスク率が低い

# 政策文書などで活用・引用された事例

## JAGESが開発した地域診断システム

○日本福祉大学健康社会研究センター（センター長 近藤克則）が、平成23年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「WEB-GISを活用した客観的指標によるベンチマーク・システムの構築」において、地域診断システムを開発した。介護予防事業報告などの情報を基に、地理情報システムを活用して「見える化」し、各自治体の介護予防事業などの現状把握等を支援するものである。

### JAGESで「見える化」のプロトタイプ開発



○介護予防事業報告などの情報を基に、地理情報システムを活用した「見える化」を支援するためのツールであり、WEB上から、誰でも無料で利用することができる。

○「見える化」することにより、自治体内の情報共有、他の自治体との比較、全国との比較が可能になる。

厚生労働省の説明資料  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/osiras\\_e/hokenjigyuu/06/dl/3.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/osiras_e/hokenjigyuu/06/dl/3.pdf)  
に加筆修正

161

## ▲ 厚生労働省地域包括ケア「見える化」システム

### 令和3年度版厚生労働白書

第1章 新型コロナウイルス感染症が国民に与えた影響と対応（松戸市・オンラインサロン）

## 第1部 新型コロナウイルス感染症と社会保障

### コラム

新しい生活様式を目指し、オンラインで人と人がつながるサロンを実現（千葉県松戸市）

#### 取組みの背景と新型コロナウイルス感染症の流行

千葉県松戸市では、2016（平成28）年11月から、千葉県予防医学センターと協定を締結し、NPOや企業等と連携しながら、住民主体の活動により要介護認定率や介護給付費の減少を目指すための都市型介護予防モデルを構築する「松戸プロジェクト」に取り組んでいた。

ところが、新型コロナウイルス感染症の流行により、地域における対面型の活動が困難になった。同プロジェクトが、介護予防に資する住民主体の通いの場である「元氣応援くらぶ」へのアンケート調査を行ったところ、2020（令和2）年4月からの緊急事態宣言中に活動を休止している団体が7割超、宣言解除後に再開した団体も半数未満となるなど、高齢者が活動する機会や人と会う機会が減少し、心身への影響が危惧された。一方で、アンケート調査では、元氣応援くらぶの活動時のビデオ会議ツールの活用頻度は低いものの、約半数の団体が興味関心を示していた。

#### オンライン・サロンの取組みと成果

同プロジェクトでは、上記アンケート調査結果を踏まえ、元氣応援くらぶを中心に、タブレットによるビデオ会議ツールを活用したオンライン・サロンの取組みを行うこととした。

具体的には、タブレットを参加団体のメンバーに3週間無償貸与し、まずタブレットに慣れ親しめる高齢者でもスムーズにコミュニケーションが取れるよう、その使い方を体験してもらう講習会を開催した。その後、各参加団体が、サポート役のスタッフの支援を受けつつ、タブレットを活用して活動を行った。活用方法は様々であるが、盆踊りの活動をしている元氣応援くらぶでは、練習をオンラインのみで行い、その成果として実際にメンバーが集まって踊る機会を設けた。練習は先生を中心にお互いの動きをタブレットの画面を通じて確認しながら行ったが、いざ集合して合わせると息がぴったりと合っており、全員が一体感と充実感を感じることができた。



盆踊りの集合練習



盆踊りのオンライン風景

#### 取組みの成果と今後の展開

こうしたオンライン・サロンの取組みには、同年11月から翌年3月にかけて、24団体150名程度の参加があった。参加者は、女性の後期高齢者の割合が多く、スマートフォンやタブレットの使用経験の無い者が半数以上であったが、多くの参加者から楽しかったという意見が聞かれた。この期間中に新型コロナウイルスに感染した者はいなかった。また、参加者へのアンケートでは、オンラインでも通いの場の活動ができるとの回答が8割以上であり、実際に半数以上が今後も続けるとしている。同プロジェクトでは、オンライン・サロンに前向きな意見が多かったことから、ウィズコロナにおける取組みとして定着させていくことを考えており、例えば男性でも興味を持てる活動や高齢者の身体の状態に応じた活動を支援していくことを考えている。

同プロジェクトは、今後も新たな生活様式に合わせた社会参加の場を確保できるような仕組みや機会を作り、家族や仲間、地域とつながりを保ちながら、健康寿命の延伸に寄与することを目指している。

第1章

新型コロナウイルス感染症が国民生活に与えた影響と対応

# WHO神戸センターとの共同研究 保険者とJAGESの取り組みを世界に発信

## WHO神戸センターのWebサイト

[https://extranet.who.int/kobe\\_centre/ja/project-details/knowledge-translation-healthy-ageing-japan-gerontological-evaluation-study-jages](https://extranet.who.int/kobe_centre/ja/project-details/knowledge-translation-healthy-ageing-japan-gerontological-evaluation-study-jages)



研究成果の冊子をWHOが出版

World Health Organization  
Centre for Health Development

ホーム COVID-19 組織紹介 活動内容 ニュース、資料 言語

## Research Projects

### 健康な高齢化に関する ナレッジ・トランスレーション：日本老年学的評価研究（JAGES）

Japan Gerontological Evaluation Study  
JAGES

**実施期間:**  
2017年5月 プロジェクト開始、2017年11月 草案作成、2017年12月 外部レビュー・コンサルテーション、2018年5月 プロジェクト完了

**連携機関:**  
国立長寿医療研究センター

**研究対象地域:**  
日本

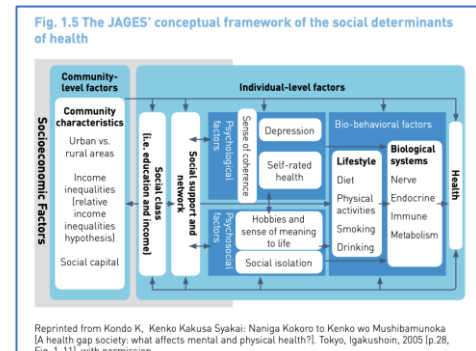
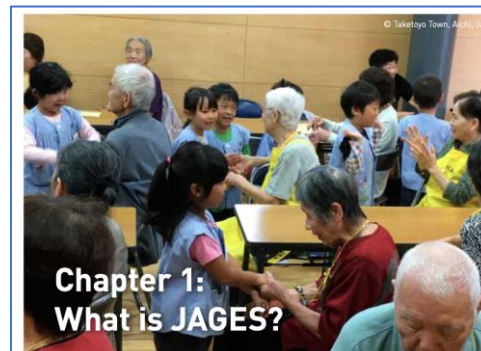
**総予算:**  
90,000 USD

#### 概要

このプロジェクトでは、高齢者の健康と健康格差に影響を与える決定要因に関する科学的エビデンス創出のための戦略と、そこから得られる科学的知見を実際の政策や事業に活用するための戦略を特定しました。具体的には、国内最大規模の高齢者調査である日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトに着目し、JAGESがこれまでに実施した健康と高齢化に関する社会疫学的研究において有用なツールや戦略、そして、科学的知見が健康な高齢化に関する国や地方自治体の取り組みに反映されるために必要なツールや戦略について検討しました。

#### 背景・目的

JAGESは社会疫学的手法を用いて、高齢者の健康問題および健康格差の原因追究を進めてきました。特に、研究とナレッジ・トランスレーション（知見を政策や事業に活用させること）の双方を国や地方自治体と連携、協働して進めるJAGESの戦略的アプローチは広く評価されています。



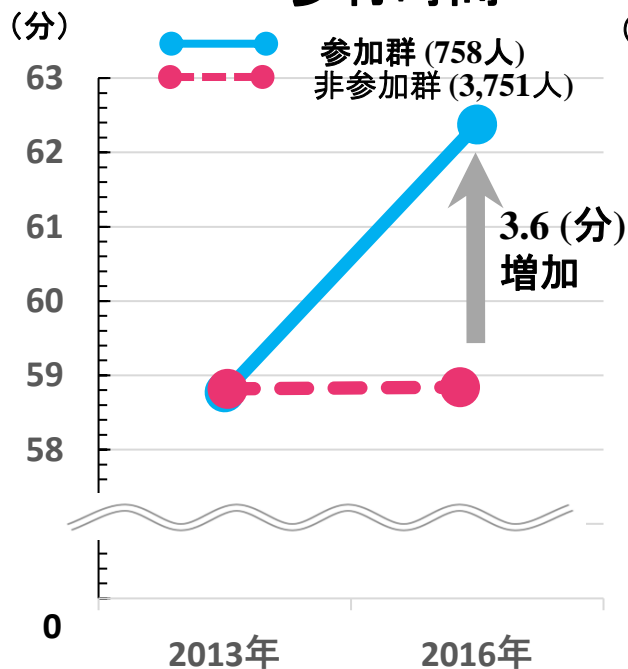
冊子掲載の自治体ヒアリングの様子やロジックモデルなど

# 自治体事業の評価事例：横浜ウォーキングポイント

**ウォーキングポイント事業参加の高齢者で  
歩行時間1日約3.6分（約360歩）増加，運動機能，うつが改善**

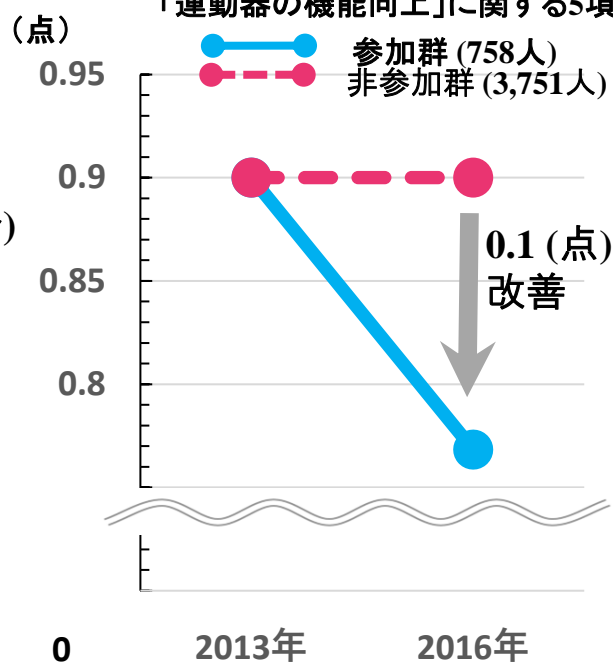
360歩 × 2.36円／歩（国土交通省の年間医療費抑制推定額） × 高齢者15万人 = **年12.6億円抑制**

**一日あたりの  
歩行時間**



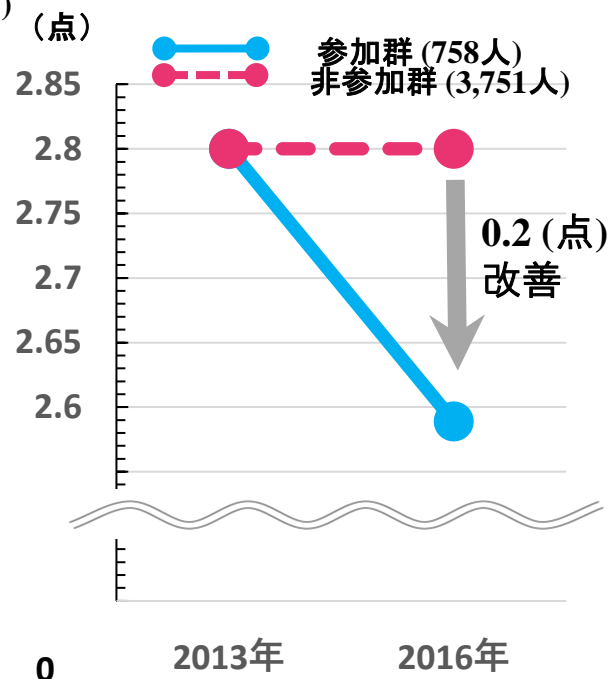
**運動機能得点**

(基本チェックリスト  
「運動器の機能向上」に関する5項目)



**うつ得点**

(老年期うつ評価尺度(GDS)15項目版)



歩行時間が正の場合は歩行時間の増加，運動機能得点とうつ得点が負の場合は運動機能得点，うつ得点が改善  
参加者と非参加者の背景要因が揃うように傾向スコアによる逆確率重み付け(IPTW)を用いて調べました。

藤原聡子，辻大士，近藤克則. ウォーキングによる健康ポイント事業が高齢者の歩行時間，運動機能，うつに及ぼす効果：傾向スコアを用いた逆確率重み付け法による検証. 日本公衆衛生雑誌 67(10),734-744,2020.

[https://www.jages.net/kenkyuseika/paper\\_ja/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=10944](https://www.jages.net/kenkyuseika/paper_ja/?action=common_download_main&upload_id=10944)

# まとめ

- JAGESは、全国75市町村と共同で、延べ約100万人の高齢者の大規模調査を実施し、地域課題の見える化、対策の手がかりの発見、実践、事業評価、結果のフィードバックなどを行い、PDCAサイクルをまわす仕組み・ツールを開発してきた。
- 市町村や厚生労働省などと共同し政策立案や効果評価研究を20年以上続けているJAGESは、世界的にも注目される取り組み。
- 市町村の高齢者・住民調査データを活用し、市町村職員の課題意識に応える、質の高い研究をするWin-Winの取り組み。
- 健康長寿社会の実現に必要な介護予防政策を中心とする地域づくりを進めるため、保険者（市町村）の課題意識を聞かせていただき、答えを探す共同研究です。

## JAGES2025調査に、ぜひご参加を